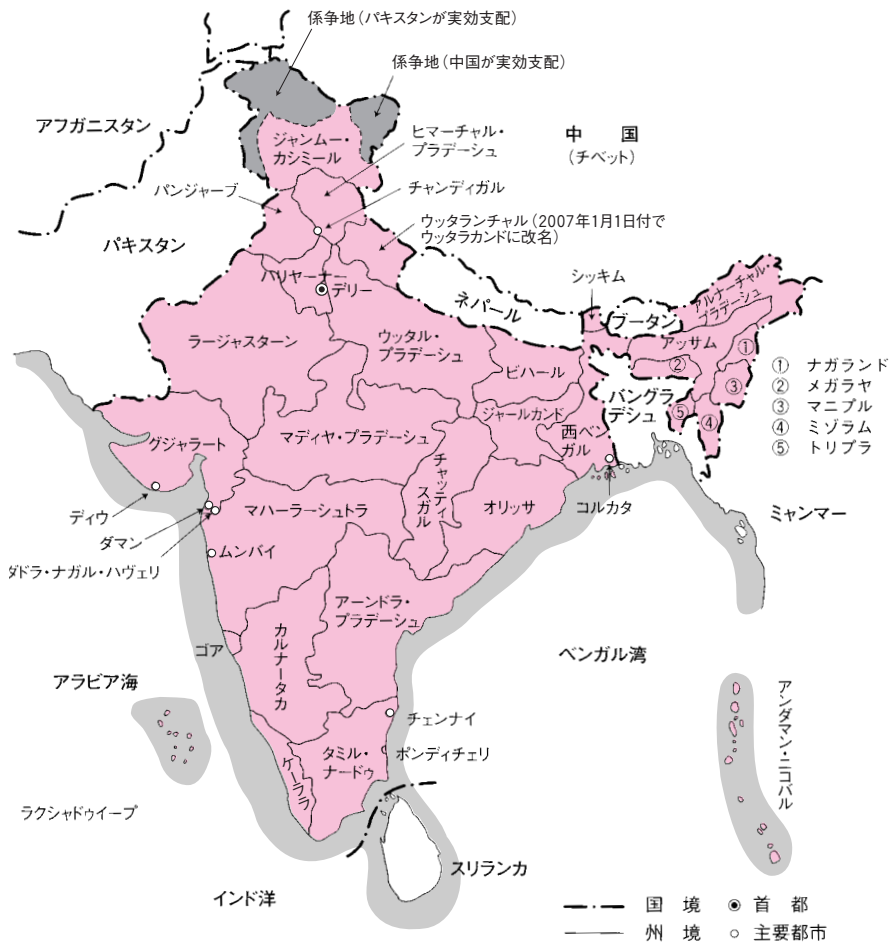


インド

インド	政体	共和制	
面積	328万7590km ²	元首	A・P・J・アブドゥル・カラム
人口	11億1000万人(2006年, 国家人口委員会推定値)		第11代大統領
首都	デリー		(2002年7月25日就任)
言語	ヒンディー語(公用語)ほか	通貨	ルピー(1米ドル=44.27ルピー,
宗教	ヒンドゥー教, イスラム教, キリスト教, シク教など		2005/06年度平均)
		会計年度	4月~3月



折り返し点をむかえたマンモハン・シン政権

こん どう のり お しま ね よし え
近 藤 則 夫・島 根 良 枝

概 況

インド国民会議派(会議派)を中心とする与党連合、統一進歩連合(UPA)政権は、任期5年の中間点を過ぎて一応の安定性を見せている。マンモハン・シン首相率いるUPA政権の最大のポイントは、左翼政党との関係である。左翼政党が2004年当時UPAを支持したのは、インド人民党(BJP)を政権につけさせないためであった。政権発足にあたり、UPAは「最小共通綱領」(CMP)を定め、左翼政党はCMPを了解することで支持を約束した。両者間の最大の対立事項は経済改革の進め方で、2006年も公企業の民営化、多国籍企業の直接投資などに関して両者の緊張があった。両者間に決定的な亀裂が生じる可能性があると思われていた4、5月のケーララと西ベンガルの州議会選挙は、予想どおり左翼の勝利、会議派の敗北となったが、中央政界への波及は小さかった。一方BJPは新総裁の就任後ヒンドゥー民族主義の方向にシフトすることでヒンドゥー大衆の間に支持基盤を拡大し、また、ムスリム武装勢力や極左勢力のテロに対するUPA政権の弱腰や他の失策をとらえて揺さぶりをかけたが、4、5月の州議会選挙でも存在感を示せず、インパクトは弱かった。

国際関係ではアメリカとの民生用核協力体制が成立したことが重要である。それは経済発展を続けるインドのエネルギー問題を軽減するためにも、また、1998年に行われた軍事目的の核実験以来の核兵器保有国としての正統性が国際政治の場で実質的に認められるためにも大きな意味をもった。パキスタンとの和平プロセスは複合的対話を中心に進んでいるが、7月に起こったテロ事件は水を差すものとなった。

経済に目を転じると、2006/07年度の実質GDP成長率は9.2%と見込まれており、2003/04年度以来の高い成長率が続いている。部門別に見ると、2006/07年度には農業部門のGDP成長率が前年度の6.0%から2.7%へと落ち込んだ反面、サービス業部門の生産が順調に拡大したことで、工業部門が景気拡大の牽引役と

して台頭してきたことが注目される。

インド準備銀行は、年度当初は民間部門への資金供給増大を重視した金融政策スタンスを継続したが、景気拡大が持続するなかで物価上昇への懸念が再燃したため、年度半ばには引き締め措置を講じるなどインフレへの警戒を強めた。依然、物価上昇には警戒が必要であるものの、財政赤字は縮小傾向を見せ、対外収支も堅調に推移しているため、急激な引き締め政策が発動される可能性は低い。2002/03年度以降、景気の先行指標である投資率が大幅に上昇していることから、引き続き高い成長率が持続すると期待される。

国内政治

統一進歩連合政権の政権運営

UPA 政権は1月29日に本格的な内閣改造を行った後、2月16日からの予算国会にのぞんだ。そこでは予算関係以外に、インド・アメリカ核協力問題とブッシュ大統領の訪問、ラジーヴ・ガンディー政権期(1984~1989年)の最大の贈賄疑惑となったスウェーデンの兵器メーカーのボフォールズ社とインド陸軍の間の155ミリ砲取引に関する贈収賄事件に対する法務省の対応、予算国会中3月7日に起こったウッタル・プラデーシュ(UP)州のヴァラナシーの爆破事件やムスリムをめぐる議論などに関して、与野党の対立が鮮明となった。

会議派の「古傷」であるボフォールズ社贈賄疑惑は、ソニア・ガンディー会議派総裁の夫である故ラジーヴ・ガンディーが首相であった1987年に露見した。事件の捜査線上に浮かんだイタリア人実業家O・クワットロッチはソニア夫人と親交があったとされるが、彼がボフォールズ社から不正に得た利益はロンドンの銀行口座に預けられたという疑いもたれた。そのためBJP率いる国民民主連合(NDA)政権下の2003年に、インド中央捜査局(CBI)はイギリス司法当局に要請して口座を凍結させた。しかし2005年12月に法務省はイギリス当局にCBIはボフォールズ社事件とクワットロッチの預金を結ぶ証拠は把握してないとして口座凍結解除を求め、ロンドン高裁は凍結を解除する決定を1月11日に行った。凍結解除後数日中に預金は引き出された。BJPなど野党はこのインド法務省の動きは疑惑の渦中にあるクワットロッチを利するものとして非難し、法務省の対応はソニア総裁と会議派のイメージを傷つけるものとなった。

UPA 政権の威信にダメージを与える事件は州レベルでも起こった。ビハール

州では昨年、州議会選挙の結果過半数を制する政党が現れなかったため、ブタ・シン知事は州議会を解散して再選挙を行った。このようなUPAに一方的に便宜をはかるやり方は強い非難をあげ、最高裁は1月24日に州議会の解散は違憲との判断を示し、結局26日に同知事は辞任に追い込まれた。知事は中央政府の任命であるから、この件はUPA政権の汚点となった。カルナータカ州では1月28日に会議派とジャナター・ダル(世俗主義)(JD(S))の連合政権であるダラム・シン政権が辞任に追い込まれた。2004年の州議会選挙で与党であった会議派は大幅に議席を減らしBJPが州議会第1党となったが、どの政党も過半数に遠く及ばず、結局反BJPでまとまった会議派とJD(S)の連合政権が成立し、会議派のダラム・シンが州首相、JD(S)のシッダラマイヤが州副首相に就任した。しかし両党は支持基盤を争う関係でもあり、JD(S)はBJPの揺さぶりをを受けて分裂し、不満分子はJD(S)総裁で元連邦首相のデーヴェ・ガウダの息子、H・D・クマラスワミに率いられて1月18日に59の州議会議員中44人とともに州政権から離脱し、BJPとの連立政権樹立を宣言した。結局2月3日にクマラスワミを州首相、BJPのイエディユラッパを州副首相として連合政権が成立した。BJPが南部で政権に参加するのは画期的で、会議派の威信を傷つけるものとなった。

議員の兼任禁止問題も与党の威信を傷つけた。憲法102条は連邦議員および州議会議員が「利害関係のある官職」に就くことを原則禁止している。政治的癒着を防ぐという理念が背後にある。会議派はUPで州与党の社会主義党議員がこの規定に反しているとして攻撃したが、それは中央政界に跳ね返ってBJPなどによる格好の攻撃材料となった。従来政府は規定の対象となる官職を禁止の例外リストに含めることで議員が当該の官職に就けるようにしてきたが、問題となったのはリスト外の官職を兼任している議員である。政府は当該官職を除外リストに含める大統領令を出すことで対処しようとしたが、そのこと自体が政治的便宜主義だとして野党に攻撃材料を与えた。ターゲットとなったのはソニア総裁で、3月23日にソニア総裁は連邦下院議員と国家諮問会議議長を辞任した。もともと5月8日に補欠選挙が早くも行われソニアは連邦下院議員に返り咲いた。与党は再開された国会で、5月14日に除外リストを組み込む法案を提出し両院を通過させたが、アブドゥル・カラム大統領は除外官職の選択に整合性がないことなどをあげて裁可を与えなかった。その後、法案は次の国会で再提出され無修正のまま7月27日上院、31日下院を通過した。大統領は再提出の場合、拒否権はなく「利害関係のある官職」の定義を検討する委員会を任命することを確認した後、裁可を与

えた。

一方、高等教育機関の入学において「その他後進階級」(OBCs)へ留保枠を設定するという問題が大きな混乱を招いたことも述べる必要がある。OBCsとは旧不可触民や部族民のように歴史的、社会的に差別され社会の底辺に押しとどめられた階層ではないが、社会的、教育的に同じように後進的な階層の人々を指す。前2者については、独立以来人口比に応じて公共部門や教育機関に優先的に入学を許す「留保枠」が設定された。OBCs出身者については、中央政府の公共部門では1993年に初めて27%の優先採用枠が設定された。2006年4月5日にアルジュン・シン人的資源開発大臣は、この27%の留保枠を中央政府が管轄する高等教育機関まで広げるという考えを示した。これが大きな混乱を呼んだ。この措置で、従来は学力優先でOBCsには留保枠を設定してこなかったエリート校である全インド医科大学やインド工科大学が、留保枠を設けることとなったからである。教員や一般学生は、過大な留保枠の設定は能力のある生徒に対する差別で、教育の質の低下につながると反対し、5月14日からは全インド医科大学などでストが組織された。しかし医療現場の混乱が長期化する様相を見せたため、抗議行動は5月31日に最高裁の命令によって終息した。政府は反対運動が起こったことを考慮して留保制度実施を検討する委員会を任命し、10月に提出されたその報告を踏まえたうえで法案の調整に入った。「中央政府教育機関(入学における留保)法案」は8月に提出されていたが、国会を通過したのは12月19日であった。OBCsに対する留保枠の拡大は、高い教育を受けた先進的階層とOBCsとのゼロサムゲームとして紛糾する可能性が高いが、それにしてもUPA政権の政策の進め方は稚拙と言わざるを得なかった。

9月23日にテランガーナ民族会議が、会議派がアーンドラ・プラデーシュ(AP)州からテランガーナ地方を分離させるという約束をいつになっても実行しようとしないうことを不満としてUPAから脱退したこと、11月29日に連邦石炭省大臣シブ・ソレンが殺人罪で有罪判決を受け辞任したことも、UPA政権にとってダメージとなった。

UPA 政権と左翼政党

左翼政党との関係はCMPを焦点としてたびたび緊張が生じている。それはアメリカに対する自主外交、経済改革、特に優良公企業の民営化問題などについてである。1月12日には両者間で、優良公企業の株式の市場への売り出し、民間

企業との共同事業による空港の近代化などに関して隔たりが露わになった。

優良公営企業の株式の市場への売り出しについて、1月初めに経済問題内閣委員会は、全国鉱物開発公社およびネイヴェリー亜炭公社の株式各々15,10%を市場に売却する決定を行った。これらはCMPで民営化しないとした最優良企業ではないが、インド共産党(マルクス主義)(CPIM)など左翼政党は売却がCMPの方針に反すると反対した。後者の場合、左翼政党に加え、同会社があるタミル・ナードゥ州のドラヴィダ進歩連盟(DMK)政権の反対が強く、UPA政権は7月6日に10%の売却を棚上げにせざるを得なかった。DMKはUPAの有力メンバーである。一方、デリーおよびムンバイ空港の近代化については民間の事業体の割合が75%とされたが、大きな収益源である両空港の収益の75%がインド空港公団(AAI)から失われることはAAIにとって大きな打撃で、実際上の民営化となる。左翼政党はAAIによる近代化を主張し、政府案に反対した。AAIの主要組合の労働者は2月1日からストに入ったが、政府は新事業体がAAIの6割の人員を引き継ぐこと、組合、AAI、民間航空省3者間の協議の場を設けることで事態を収拾しようと試み、ストは4日目に解除された。左翼政党は後述するブッシュ大統領の3月の訪問に対してもムスリム諸団体とともに抗議行動を行い、UPA政権に揺さぶりをかけた。

UPA政権と左翼政党との関係は緊張含みではある。しかし緊張の後には一定の修復作業を行っており、政治的隔たりは大きいものの、今のところ政権の崩壊に至るような状況ではない。次に述べる州議会選挙ではケーララ州と西ベンガル州で左翼政党連合と会議派が争い左翼政党が圧勝を納めたが、それは予測の範囲内であり、政治的隔たりは破談に至るまで拡大することはなかった。

4州および1連邦直轄領における州議会選挙

アッサム、タミル・ナードゥ、ケーララ、西ベンガルの各州、および、連邦直轄領のボンダイチェリで4月から5月にかけて州議会選挙が行われた。結果は表1のとおりである。今回の選挙は中央で会議派を中心とするUPAが発足して2年という中間点で行われ、また、ケーララ、西ベンガルでは、CPIMなど左翼政党連合が会議派と対峙するという構図となったことから注目が集まった。左翼政権は中央ではUPAを支持しており、州議会選挙で会議派との関係がこじれば中央政界に大きな影響が生じる可能性があったが、選挙結果は予測の範囲内となり、その意味では中央の政界に大きな影響を与えるものとはならなかった。

表1 州議会選挙結果

アッサム州 投票率：75.8%		
定数 = 126	議席	得票率 (%)
会議派	53	31.1
アソム人民会議	24	20.4
インド人民党	10	12.0
アッサム統一民主戦線	10	9.0
タミル・ナードゥ州 投票率：70.8%		
定数 = 234	議席	得票率 (%)
全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟	61	32.6
ドラヴィダ進歩連盟	96	26.5
会議派	34	8.4
労働者党	18	5.7
ケーララ州 投票率：72.4%		
定数 = 140	議席	得票率 (%)
インド共産党(マルクス主義)	61	30.5
会議派	24	24.1
インド共産党	17	8.1
ムスリム連盟ケーララ州委員会	7	7.3
西ベンガル州 投票率：82.0%		
定数 = 294	議席	得票率 (%)
インド共産党(マルクス主義)	176	37.1
全インド草の根会議派	30	26.6
全インド前衛党	23	5.7
会議派	21	14.7
ボンダイチェリ 投票率：86.0%		
定数 = 30	議席	得票率 (%)
会議派	10	29.9
ドラヴィダ進歩連盟	7	12.6
全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟	3	16.0
ボンダイチェリ進歩会議派	3	9.4

(出所) Election Commission of India のホームページ (<http://www.eci.gov.in/StatisticalReports/ElectionStatistics.asp>) より。

ケーララでは会議派率いる統一民主戦線と CPIM を中心とする左翼民主戦線の対立構造が長く続いている。州会議派が2005年に主流派と元州首相カルナカランの新党に分裂したため、今回は与党の統一民主戦線が不利と予測された。結果は予測どおりで、左翼民主戦線は CPIM が61議席を得たのを含めて全140議席中98議席を得て州政権に振り返り、州首相には CPIM の V・S・アチュタナンダンが就任した。西ベンガルでは CPIM 率いる左翼戦線に対して、会議派や会議派

から1997年に分かれた「草の根会議派」などが対立するという構図となっているが、今回の選挙では会議派と草の根会議派との協力は実現しなかった。そのため選挙結果は予想どおり左翼戦線の大勝に終わり、左翼戦線は全294議席中233議席を得て州政権を維持した。州首相にはCPIMのB・バッチャルジーが就任した。両州ともCPIM率いる左翼の圧勝が鮮明であったため、かえって中央の会議派との軋轢は最小限に抑えられた。

タミル・ナードゥでは1970年代後半以降、DMKと全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)が対峙している。どちらも州政党である。DMKは州レベルでは2004年に会議派や労働者党などと「民主進歩連合」を結成し、今回はこの民主進歩連合に対してAIADMKと地方政党の連合が対峙した。結果は与党AIADMKが敗北し、民主進歩連合が全234議席中163議席を得て州政権に返り咲くこととなった。州首相にはDMK党首M・カルナニディが就任した。会議派は政権には参加せず閣外から支持することとなった。

アッサムでは会議派が勢力を減らしたとはいえ州政権を維持するのに成功した。基本的な構図は会議派對BJPや州政党のアソム人民会議というものであったが、今回はBJPとアソム人民会議は選挙協力を行わなかったため、得票率の伸びを議席数の伸びに効果的に結びつけられなかった。会議派は第1党を維持したが獲得議席は全126議席中53議席と過半数に達しなかったため、12議席を獲得した新しい地方政党であるボドランド人民進歩戦線と手を結び、連立政権を樹立した。会議派のタルン・ゴゴイが州首相に就任した。

今回の州議会選挙の結果は左翼や地方政党の支持基盤が堅調であることを改めて示した結果となり、会議派にとってはそれらの政党と良好な関係を維持しなければ中央での政権維持は難しいという政治状況を浮き彫りにするものとなった。

インド人民党の動き

BJPは1月20日に全国評議会を開催し、ラージナート・シンを正式に新総裁として承認した。ラージナート総裁は演説でヒンドゥー民族主義路線を強調し、UP州アヨディヤのラーム寺院建立問題、宗派ごとに違う民法に代わる統一民法の制定問題、ムスリムが多いジャンムー・カシミール(JK)州の特別な地位を容認する憲法370条の撤廃、バングラデシュからの不法移民の取り締まり強化などを訴えた。新総裁の方針はBJPの支持母体である民族奉仕団(RSS)の意向に沿うものであり、L・K・アドヴァーニ前総裁の時期のように両組織の関係がぎく

しゃくする可能性は低いと見られる。しかし、それは裏をかえせば BJP のヒンドゥー民族主義路線が明確化したということで、宗派問題に対してより硬直的な姿勢で対応する可能性が高くなったということでもある。

ヴァラナシーで3月7日に起こったヒンドゥー寺院および鉄道駅の爆破テロは21人の死者を出した。テロ実行犯は明らかではないがムスリム武装勢力が関連しているものと考えられ、BJP は UPA 政権と左翼政党が少数派ムスリムに対して宥和的すぎる結果起こった事件であると非難した。国家の統合と防衛を全面に出す同党は、州議会選挙が4、5月に予定されているおり、4月6日から5月3日にかけて、ムスリム過激派や左翼過激派に反対し、少数派優先による分裂政治から脱することにより国家統合を守ることを訴えて、「国家防衛行進」を行った。BJP は5月1日のジャンムーでの武装勢力による村民の殺害、7月11日の JK 州スリナガルの爆弾テロとムンバイ同時列車爆破事件、9月8日のマハーラーシュトラ州マレガオンでの爆弾テロなど、大きなテロ事件が発生するたび UPA 政権の対応の手ぬるさを非難した。その非難ではムスリムなど少数派に対する政府の宥和的態度を問題にしている。もっとも9月7日に開催された BJP 全国執行委員会では、テロの頻発とテロの発生を防げない UPA 政権の弱腰を非難する一方で、食糧安全保障や農民の苦境や物価高騰に関する決議も行い、経済的弱者層にも党が配慮していることを示して、BJP がヒンドゥー民族主義だけではないということアピールした。

以上のように BJP はヒンドゥー民族主義の方向に姿勢を修正することで支持基盤を拡大しようとしているが、それが功を奏しているようには見えず、逆にほころびが目につく。3月3日には2002年2月のグジャラート宗派暴動の引き金となったゴードラの列車火災事件を調査した U・C・バネルジー調査委員会が最終報告書を提出し、火災は事故であると断定し、暴動の責任を負う N・モディ率いる BJP 州政権にダメージとなった。また4月30日には昨年末に BJP から除名されたウマー・バーラティ前マディヤ・プラデーシュ州首相が新党「インド人民の力党」を結成し BJP に揺さぶりをかけた。9月18日にはジャールカンド州で BJP の A・ムンダ率いる NDA 政権が分裂のため崩壊し、UPA が支持する無所属の M・コーダが州首相に就任し20日に議会で信任された。また11月30日にはムスリムの社会的、経済的、教育的状況を調査したサチャル委員会報告が国会に上程され、多くのムスリムがヒンドゥー社会の最底辺にある諸階層と同じく社会的、経済的、教育的に後進的である現状が報告された。BJP が従来から主張する会議派

による「少数派＝ムスリムの甘やかし」というのはほとんど意味を持たないことが明白になった。BJPは報告書は偏見に満ちており、会議派による人気取り政策の一環であると非難した。しかしBJPの非難は影響力を持たなかった。

極左武装組織の動き

急速な経済成長が続くインドとはいえ、恩恵は後進地域にはまだ及んでいない。そのような状況のなかで後進地域の農村や森林地帯などを根城とする「ナクサライト」と呼ばれる極左武装組織の活動が近年目立ってきた。ナクサライトは1967年に共産党系の活動家が農業労働者の蜂起を指導した西ベンガルのナクサルバリーという地名にちなんでいる。当時は警察や準軍隊の投入で抑圧されたが、その流れは各地に広がっていった。近年ビハール、ジャールカンド、チャッティスガル、オリッサ、AP各州の後進地域でその勢力が目立ってきており、警察、準軍隊によって勢力を封じ込めようとする州政府との間で武力衝突が目立っている。

NGOの「アジア人権センター」の推計によると、インド全土で2006年中に官民あわせて749人の犠牲者が出ている。なかでもチャッティスガル州では363人と飛び抜けて多い犠牲者を出している。後進的な部族民が多い同州のバスタール地方ではAP州からのインド共産党(毛沢東主義派)などのナクサライトの流入があり、1990年代からその活動が活発であった。それに対抗して農民や部族民の意識を高め組織化しナクサライトを孤立化させようという「サルヴァ・ジュダム」、すなわち「平和キャンペーン」が、2004年頃から始まった。これは住民の間から自然発生的に出てきたとも、政党関係者の後ろ盾があったとも言われているが、出自は不明である。しかし、この運動を州政府が後押ししたことが、ナクサライトとサルヴァ・ジュダム側の衝突を激化させ、犠牲者を輩出した。7月17日には親政府系の住民をナクサライトが襲撃し40人以上の死者を出した。また9月3日には地雷により警官22人を含む24人が犠牲となっている。これに対して治安当局も反撃し、住民はナクサライトと治安当局の間で板挟みになり多数の避難民を出した。ナクサライト問題は貧困、格差、差別で苦しむ後進地域の農民、部族民という構造的な要因と絡み合っており、単に武力で抑圧できる問題ではないことが解決を難しいものになっている。(近藤)

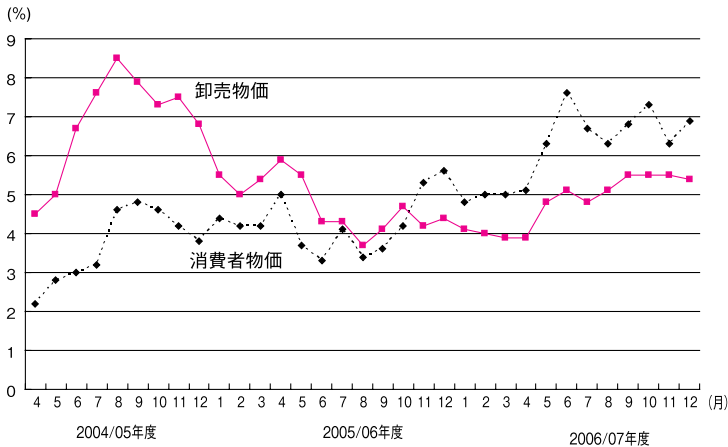
経 済

2006/07年度の経済政策運営

経済政策のなかでも金融政策運営上の重点課題は、物価上昇を抑制しつつ景気拡大の持続を図ることにある。

図1に示されるとおり、2004/05年度上半期(4～9月期)には原油価格の上昇を反映して卸売物価、消費者物価とも顕著な上昇傾向を辿った。インド準備銀行(RBI)が2004/05年度半ばに預金準備率(CRR)を引き上げるなどの引き締め措置を実施したこと、原油価格上昇が一時的に鈍化したことなどから、卸売物価は2004/05年度下半期(10～翌3月期)から2005/06年度中は安定的に推移した。このためRBIは、2006/07年度当初の金融政策においては各種金利を据え置いたが、2005/06年度下半期からの消費者物価の上昇傾向が2006/07年度上半期に一段と加速し、また卸売物価も上昇傾向を見せたため、レポ・レートを6月、7月にそれぞれ0.25%引き上げ、さらに10月に発表した年度半ばの金融政策レビューにおいて0.25%引き上げた。ただし、その後も物価上昇が沈静化する兆しが見られなかったため、RBIは12月8日に、インフレ抑制と不動産投資など一部に見られる

図1 物価上昇率の推移



(出所) Social Weather Stations のウェブサイトより。

投資過熱を抑制するため、より直接的に過剰流動性を吸収する手段としてCRRを2段階に分けて0.5%引き上げ、5.5%にすると発表した。CRRはさらに、2007年2月に0.25%引き上げられ、3月にも同率の引き上げが予定されている。

こうした金融面での引き締め措置実施の背景には、原材料価格を中心とする需給状況の逼迫が顕在化しつつあり、また不動産投資の加熱も危惧される一方で、2006/07年度上半期の実質GDP成長率が9.1%に達したとの推定値が発表されるなど、引き締め措置による景気拡大の失速があまり懸念されなかったことがある。

他方、財政政策面の課題は短期的な景気調節ではなく、財政責任・予算管理法(FRBMA)に示された中期的な財政赤字削減目標を着実に実施すること、CMPに示された重点分野で各種施策を実施していくことの2点である。

第1の点については、2003年8月に発効したFRBMAによって、毎年、経常赤字(Revenue deficit)をGDP比で最低0.5%、財政赤字(Fiscal deficit)を同0.3%削減し、経常赤字を2008年度末までにゼロとすることが法的に義務付けられた。表2に示すとおり、GDP比で見た経常赤字は、2003年度以降、大きく改善した。2007/08年度予算案に示された2006/07年度修正予算では、経常赤字が2.0%と、当初予算に示された2.1%を上回って縮小したとされている。経常赤字改善の最大の要因は、直接税収入、なかでも順調な景気拡大を反映して法人税収が増加したことである。また歳出面でも、利払い費のGDP比が2002/03年度をピークにようやく低下傾向に転じ、経常歳出の削減に貢献した

表2 主要財政指標の推移(GDP比) (%)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06 (修正予算)	2006/07 (予算)
財政赤字	6.2	5.9	4.5	4.0	4.1	3.8
経常赤字	4.4	4.4	3.6	2.5	2.7	2.1
経常歳入	13.2	13.8	13.1	12.3	12.3	11.9
税収	5.9	6.4	6.8	7.2	7.6	8.0
直接税	3.0	3.4	3.8	4.2	4.5	5.1
法人税	1.6	1.9	2.3	2.6	2.8	3.2
所得税	1.4	1.5	1.5	1.6	1.7	1.9
間接税	5.1	5.3	5.3	5.5	5.6	5.6
関税	1.8	1.0	1.8	1.8	1.8	1.9
経常歳出	13.2	13.8	13.1	12.3	12.3	11.9
利払い	4.7	4.8	4.5	4.1	3.7	3.4

(出所) インド政府「経済白書」2006年度版より作成。

第2の点であるCMPに示された重点分野での各種施策の実施には、遅れが目立つ。新政権発足時に、CMPに基づく経済目標として基礎教育、保健サービスの拡充、雇用創出と雇用保障などが示され、貧困撲滅と雇用対策、農業振興、飲料水確保、生活インフラ整備などの分野で様々な施策が打ち出された。しかし、2006/07年度経済白書でも指摘されたとおり、利払い費、補助金、給与支払い費などの固定的な歳出(committed expenditure)は2005/06年度にも経常歳入の86%に達しており、新たな施策の本格的な実施にあたっては予算面の制約が大きい。政府は、財政赤字削減を優先し、歳入の増加分をCMPに沿った施策実施への支出に充てることによって、時間をかけて歳出構造の見直しを図る方針である。

2006/07年度の経済情勢

2006/07年度には、年度初めから物価上昇への懸念が再燃したため金融政策面で引き締め措置が講じられたが、実質GDP成長率が9.2%に達したと見込まれるなど、2003/04年度以来の高い成長率が続いている。産業部門別に見ると、サービス業が引き続き堅調であるとともに、工業部門が景気拡大の牽引役として台頭してきたことが注目される。

物価の動向には依然、注意が必要であるが、かつて過剰流動性の最大の要因であった財政赤字は順調に削減されつつある。また、景気拡大が持続するなかでも、輸出の拡大や直接投資流入の増加などに支えられて、対外収支面での問題も今のところ表面化していない。

生産

中央統計局発表のGDP予測値(Advanced estimates)によると、2006/07年度の実質GDP成長率は9.2%と、前年度の9.0%に引き続き高い成長率を達成したと見込まれる(表3)。2006/07年度は第10次5カ年計画期(2002/03~2006/07年度)の最終年度に当たるが、当該5カ年計画期中の平均GDP成長率は7.6%となった。これは目標値の8.0%には及ばないが、農業部門が天候不順などの要因によってマイナス7.2%と大幅に落ち込んだ2002/03年度を除く4カ年については、平均GDP成長率は8.6%を記録した。

農業部門の成長率が2.7%と前年度の6.0%から大きく落ち込んだにもかかわらず、経済全体として高い成長率を実現した背景として、2006/07年度の経済白書

は、工業部門、とりわけ製造業部門の生産拡大を強調している。

鉱工業生産指数で見ると、製造業部門は2006/07年4～11月期に11.5%(前年同期比)と、1995/96年度の14.1%に次ぐ高い伸び率を示した。表4中の使途別内訳では、資本財生産が引き続き大幅に増加した他、各種鉱物資源などの基礎財生産と、各種部品・原材料などの中間財生産の伸び率が上昇した。他方、消費財生産

表3 経済成長率の推移(実質成長率) (%)

	2003/04	2004/05	2005/06 (速報値)	2006/07 (予測値)
GDP 成長率	8.5	7.5	9.0	9.2
農業部門	10.0	0.0	6.0	2.7
鉱工業部門	7.4	9.8	9.6	10.0
鉱業	3.1	7.5	3.6	4.5
製造業	6.6	8.7	9.1	11.3
電気・ガス・水道	4.8	7.5	5.3	7.7
建設業	12.0	14.1	14.2	9.4
サービス業	8.5	9.6	9.8	11.2
商業・ホテル・運輸・通信	12.1	10.9	10.4	13.0
金融・保険・不動産など	5.6	8.7	10.9	11.1
地域・社会・個人向けサービス	5.4	7.9	7.7	7.8

(注) 構成比は現在価格表示の値より算出。

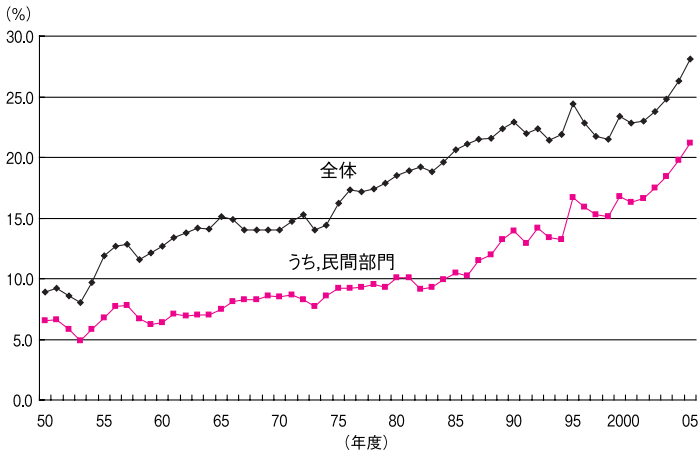
(出所) インド政府「経済白書」2006年度版, 統計・事業実施省中央統計局プレスリリース(2007年2月7日付)より作成。

表4 鉱工業生産指数伸び率の推移(1993/94=100, 前期比) (%)

	ウェイト	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07 (4～11月期)
全体	100.00	5.7	7.0	8.4	8.2	10.6
分野別内訳						
鉱業	10.47	5.8	5.2	4.4	1.0	3.8
製造業	79.36	6.0	7.4	9.2	9.1	11.5
電力	10.17	3.2	5.1	5.2	5.2	7.3
使途別内訳						
基礎財	35.57	4.9	5.4	5.5	6.7	9.3
資本財	9.26	10.5	13.6	13.9	15.8	16.1
中間財	26.51	3.9	6.4	6.1	2.5	10.9
消費財	28.66	7.1	7.1	11.7	12.0	9.7
耐久消費財	5.36	-6.3	11.6	14.4	15.3	12.5
非耐久消費財	23.30	12.0	5.8	10.8	11.0	8.7

(出所) インド政府「経済白書」2006年度版より作成。

図2 粗固定資本形成のGDP比率(名目値)



(出所) インド政府「経済白書」2006年度版より作成。

は伸び率をやや低下させたが、消費財生産のなかでも自動車生産台数などの伸びが顕著である一方、食品加工製品、木材加工製品、皮革加工製品といった軽工業分野の生産拡大ペースが鈍化している。2006/07年度経済白書では、こうした労働集約的な軽工業部門の生産伸び悩みが、雇用拡大の遅れにつながっていると指摘している。

なお、図2は粗固定資本形成のGDP比率の長期的な推移を示したものであるが、同比率は2002/03年度以降顕著に上昇しており、2005/06年度には28.1%に達した。とりわけ民間部門の粗固定資本形成のGDP比は、活発化する投資を反映して、2001/02年度の16.6%から2005/06年度に21.2%へと大きく上昇した。粗固定資本形成に示される投資の動向は、景気の先行指標としても捉えることができるため、引き続き高い成長率が持続すると期待される。

物価

RBIは、2006/07年度当初の金融政策においては各種金利を据え置いたが、5月には卸売物価、消費者物価とも上昇率が高まるなど、2006/07年度に入って物価上昇への懸念が強まった。

表5に消費者物価上昇率の品目グループ別内訳を示したが、消費者物価、卸売

表5 品目グループ別の消費者物価上昇率 (%)

	ウェイト	2005/06年度			2006/07年度		
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
全体	100.00	0.6	2.2	1.9	0.1	1.9	2.5
食料	57.00	1.4	3.5	2.7	-2.5	4.0	3.9
たばこ等	3.15	0.5	0.4	0.5	1.0	1.1	1.2
燃料等	6.28	-6.6	-2.4	2.7	2.2	1.6	1.3
家屋	8.67	0.0	2.0	0.0	4.5	0.0	2.5
被服	8.54	1.1	0.4	-0.4	1.9	1.2	0.0
その他	16.36	0.7	1.1	1.2	1.5	0.8	1.6

(注) 消費者物価は工業労働者消費者物価指数を用いた。

(出所) インド政府「経済白書」2006年度版より作成。

物価とも、物価上昇の最大の要因は食料価格の上昇であり、とりわけ小麦、豆類、砂糖、食用油などの価格上昇が顕著であった。政府は、小麦の政府買い取り価格を引き上げるなどの国内生産を刺激する措置や、輸入関税を引き下げるなど輸入を促進する措置を講じて、需給ギャップの緩和と価格の安定化を図った。

また近年、不動産価格の上昇が懸念されている。10月末に発表された金融政策中間レビューにおいても、消費者金融とともに住宅部門で信用供与が大幅に拡大していることに警戒が必要であるとの認識が示された。既存の物価指数の構成にも、表5に見られるとおり、品目グループとして「家屋」が設けられているが、現在の不動産価格・家賃の上昇は卸売物価指数、消費者物価指数に十分に反映されていないとして、現在、住居価格指数の作成が模索されている。

国際収支

2006/07年度上半期(4～9月期)の国際収支は、サービス収支の黒字が拡大したものの、それを上回って貿易収支の赤字が拡大したため、経常収支の赤字幅が前年度同期の74.6億ドルから116.8億ドルに拡大した。ただし、非居住インド人(NRI)の預金流入が再び活発化し、さらに海外からの投資資金の流入も堅調であったため、外貨準備の増強傾向は維持された。

2006/07年度上半期の動向で注目すべきは、海外からの投資資金流入の内訳が変化したことである。すなわち、2003/04年度から2005/06年度までは証券投資が直接投資を上回っていたが、2006/07年度上半期には証券投資がネットで1億ドルの流出に転じた一方、直接投資は42億ドル(ネット)に達した。年間の直接投資流入額(ネット)は、2001/02年度の47.3億ドルがピークであったが、2006/07年度上半期

には、半年でほぼ同じ水準に達したことになる。

貿易に関しては、輸出金額、輸入金額とも、4月～12月に前年同期比で36.3%増と大幅に増加した。通関統計によって4～10月までの輸出入の品目別内訳を見ると、輸出の伸びは石油製品(前年同期比で85.3%増)、機械加工製品(同37.0%増)が中心であり、鉱物資源(同1.1%増)や宝飾品(同4.4%減)など一次産品および一次産品加工型製品の輸出は鈍化した。他方、輸入の伸びは、原油等(同44.0%増)、資本財(同43.1%増)が中心であり、宝飾品輸出の減少を反映して宝石類(同31.3%減)の輸入が減少した。

対外債務残高は、2005年3月末の1232.0億ドルから2006年3月末に1263.9億ドルへとやや増加した。一方、外貨準備高は資本収支の黒字を反映して増強傾向が続いており、2006年12月末時点で対外債務残高を大幅に上回る1707.3億ドル(金を除く)に達した。(島根)

対 外 関 係

アメリカとの核協力の進展

2006年のインド外交の最も大きな成果はアメリカとの原子力協力の進展である。ブッシュ大統領は3月1日から3日までインドを訪問した。2000年3月のクリントン大統領以来のアメリカ大統領訪問である。今回は2005年7月18日にシン首相とブッシュ大統領によってワシントンで発表されたインド・アメリカ共同声明を受けてのもので、最大の成果は両国間で原子力の平和利用のための民生用核エネルギー協力の再開に合意したことである。これによってアメリカはインドに民生用核協力の門戸を開くことと引き替えに、部分的ではあるがインドを国際原子力機関(IAEA)の査察体制に組み込むことに成功した。またアメリカ原子力関連企業がインドへ進出する機会を広げるものとなった。インドにとっては、インドが責任ある核兵器保有国として特別の地位を持つことを

アメリカに実質的に認めさせた点において大きな意味を持つ。さらに経済成長に伴って加速しつつあるエネルギー需要を原子力でまかなう可能性を広げた。インドは1998年に2回目の核実験を行い(1回目は1974年)国際的に一時孤立したが、今回のアメリカとの合意によって核兵器保有国として国際政治の場において実質的に正統化される道筋がついたと言えよう。

要点は次のとおりである。アメリカは議会に働きかけ関連法規を改正させ、インドに対する民生用核技術協力の体制を整え、確実な核燃料供給を約束し、また原子力供給国グループ(NSG)を説得してインドが国際市場で核燃料を十分に得られるような状況を作り出す。これに対してインドは核関連施設を民生用と軍用にわけ、前者をIAEAの査察体制の下におく。具体的には、インドは22の稼働中または建設中の原子力施設のうち14を査察の対象として認定する。ただし、高速増殖試験炉、プロトタイプの高速増殖炉は査察下におかないこと、民生用の原子炉は全て査察下におくが、民生用か否かはインドが判断することなど、インドが主導権をとれる内容となっている。

インドは現在に至るまで、核拡散防止条約(NPT)を国連安全保障理事会常任理事国による不平等な核の独占体制であるとして加盟しておらず、過去にアメリカやカナダから供給を受けた原子炉や核燃料は査察を許しているが、インド独自の原子力施設に関してはIAEAの査察を許していない。アメリカがインドを核不拡散の例外として認知することとなったのは次のような理由があるものと考えられる。すなわち、1998年の軍事目的とされる核実験によりインドを實際上核兵器保有国として認知せざるをえず、孤立させておくよりも国際的な枠組みのなかに取り込むのが現実的であるとの認識を持ったこと、パキスタンと違い安定した民主主義国として責任ある管理を期待できること、近年のインドの急速な経済成長により協力関係強化を望むアメリカ経済界の思惑、経済成長急なインドではエネルギー需要が急増し化石燃料への需要が急拡大しているが民生用原子力発電の拡充によりエネルギー需要を緩和すること、表だって述べられてはいないが急速な経済発展を背景に軍事力を増強する中国の牽制役としてインドを考えていること、などである。

3月の合意後、焦点はアメリカ議会がインドの特別な地位を認めるか否かに移ったが、それは難航した。議論では核協力が両国間の戦略的関係の強化につながり、対中国関係などでアメリカ外交に有利になるという賛成論や、インドに特別な地位を認めれば核拡散の歯止めが失われアジアにおける核軍拡競争を引き起

こすことを懸念する反対論など、様々な意見が出された。しかしブッシュ大統領の議会工作やインド・ロビーの影響などにより、「アメリカ・インド原子力平和協力法案」は7月には下院で、また、11月には上院で可決され最終的に12月に上院と下院の法案は一本化され、18日にブッシュ大統領の署名を得て成立した。これは1954年原子力法においてインドを例外扱いにすることによって核協力を行う道を開く改正法である。この法案成立によって、両国は核協力に関する条約を結ぶことができる。

同法は核兵器など大量破壊兵器の開発、保有を意図するイランを封じ込める国際社会やアメリカの努力にインドが参加しているかどうか、ウラン濃縮、使用済み核燃料の再処理など核関連技術が他の国に流出するのを制限する措置をインドが取っているかどうかを議会に報告する義務を大統領に課し、また、大統領はインドが核実験を行ったと判断したときはインドの例外扱いを止めることなど、アメリカ国内法とはいえ、インドの核政策を制約しうる条項が含まれている。この点がインド国内から批判をあびた。

左翼のCPIMは一般論として核兵器開発には反対の立場をとる。しかしアメリカからの内政干渉に反対し自主外交を貫くという立場から批判した。12月11日同党は上記の点の他に、改正法がインドが完全な核燃料サイクルを確立することを妨げ、また、独自の核燃料の備蓄を妨げる点などを指摘して改正法およびUPA政権の対応を批判し、条約に向けての交渉を中止するよう主張した。しかしCPIMは政権を閣外から支える立場にあり、政府を極度に追い込む立場はとっていない。それに対してBJPは、改正法はNPTよりも屈辱的な条件をインドに課しており、インドの核開発を封じ込めるものと非難した。

アメリカ議会での改正法案成立に対して、12月12日に外務大臣P・ムカルジーは、アメリカとの核協力が経済発展に欠かせないエネルギー安全保障に資するものであり、インドがIAEAの完全査察を受け入れず核戦略を維持したままでもアメリカは原子力法をインドとの核協力が例外として認められるよう改正したとして、ブッシュ政権を高く評価した。また同月18日にシン首相は国会で法案成立に謝意を示すとともに、インドの外交や核開発および核戦略はアメリカとの核協力によっていかなる影響を受けるものではないと説明した。

以上のような両国の核協力の進展を中国は警戒感をもって受け取っている。今後、焦点はIAEAと査察に関する合意の締結、アメリカと条約の締結、NSGと新しいガイドラインの締結というプロセスに移ることになる。

JK州を中心に紆余曲折するパキスタンとの関係

パキスタンとの関係は、様々な問題を状況に応じて協議する「複合的対話」の第1ラウンドが開始された2004年2月から、徐々に落ち着きを取り戻した。2005年10月に終了した第2ラウンドでは、両国間の鉄道・バスの運行再開、弾道ミサイル実験の事前通報に関する協定の締結等で進展が見られた。また同年10月8日にパキスタンが実効支配するカシミール地方を中心に死者7万人とも言われる大地震が発生し、その救援活動で一定の協力関係ができたことも和平ムードを高めた。近年の両国の関係は、JK地域でテロ事件が発生するたびに非難の応酬は見られるものの、ムシャラフ・パキスタン大統領のたびかさなる平和アピールもあって、比較的安定していると言えよう。

2006年の両国の和平プロセスは、1月17日にデリーで開催された印・パ外務次官級の複合的対話の第3ラウンドで開始された。信頼醸成措置に関しては、インド提案の突発的な核に関わる事故や核兵器の使用のリスクを減じる合意案、両国間の海軍艦艇や航空機の事故防止など、JKに関しては実効管理ライン沿いに新規の軍関連の工事を行わないこと、毎月行う現地司令官の会合の手順、対話の継続、離散家族の相互訪問、両国を結ぶバスやトラック路をさらに開設することなどについて協議された。

一方、インド政府は2月6日にP・ムカルジー国防相がJKの部隊5000人を西ベンガルに移動させると発表した。また中央政府は2月25日にグーラム・ナビ・アーザード州首相、メヘーブバ・ムフティ人民民主党党首、オマル・アブドゥラー JK民族協議会党首、および、議会外勢力などをデリーに招き円卓会議を開催した。分離主義傾向が強い全党自由会議は出席を見送った。会議では、各勢力は互いの意見の違いを認めたいうえで、JK州の統一および地域アイデンティティの発展が必要とした。この一連の中央政府のイニシアティブは、パキスタンの平和攻勢や3月のブッシュ大統領の来訪を控えた外交的動きと見られた。しかし円卓会議の期間中、治安部隊による住民の殺害、円卓会議の開催、そして、ブッシュ大統領の訪問に反対して全党自由会議の強硬派の呼びかけによってJKでゼネストが行われたことは、政府のイニシアティブに水を差すものとなった。2回目の円卓会議は5月24日に行われている。

第3ラウンドは引き続き3月28日にイスラマバードで経済通商協力に関する協議が行われ、南アジア自由貿易協定(SAFTA)が南アジア地域協力連合(SAARC)のすべての参加国によって批准・承認されたことを評価し、海運業に

関する合意の提携、将来の民間航空のあり方、ビザの自由化などに関する協議が進展した。5月1日にはジャンムー地方で武装勢力によるテロで35人以上が死亡するという事件が起こったが、国境問題に関する交渉は、予定どおり5月23日からデリーで行われた。シアチェン氷河の非武装化に関する国防省次官級の協議では、進展はなかったが、2003年の停戦取り決めの継続が確認された。また両国間のシール・クリーク地域の国境確定では測量手順を決める合意に達した。同月30日からはイスラマバードでJKにおけるテロと麻薬取引に関する協議、6月1日にはデリーでの交流促進、同22日にはイスラマバードでのJKのウラール堰問題に関する協議が行われ第3ラウンドは終了した。

この間、1月20日にはインドのアムリトサルとパキスタンのラホール、そして6月20日にはインドのJK州プーンチからパキスタンのラワラコートの間で両国間を結ぶバスの運行が開始され、和平プロセスの進展を実感させるものとなった。

以上のように6月までは和平プロセスは比較的順調に進行した。しかし7月11日に発生したJK州スリナガルとムンバイで発生したテロ事件は和平ムードを吹き飛ばし、和平プロセスを中断させるものとなった。スリナガルでは過激派の犯行と見られるテロでバスが爆破され8人が死亡し、ムンバイでは同時列車爆破事件により187人が死亡した。パキスタンはテロを直ちに非難し、ムシャラフ大統領はテロの捜査に協力すると述べたが、インドはパキスタンを拠点とする武装組織ラシュカル・イ・トイバ(「純粋なもの軍隊」)が関与しているとして非難を強めた。その結果7月15日にインドは21日に予定されていた複合的対話第3ラウンドの進展を検討する外務次官級協議を一方向的に延期した。

このようにテロ事件を機に関係は一気に冷え込んだ。しかし両国に和平プロセス再開を望む声があり、また、アメリカなど両国関係の修繕を望む声も強く、対話再開の機会を探る努力が始められた。その結果9月16日にシン首相が非同盟諸国首脳会議出席のためキューバのハバナを訪れたおり、ムシャラフ大統領と会談が行われ、テロを非難し両国間でテロに対して対処する機構を構築すること、和平プロセスを進めるために複合的対話を早期に再開することで合意した。複合的対話の第3ラウンドの進展を検討する外務次官級協議は11月14日からデリーで行われ、対テロ機構の創設についても協議された。12月5日、ムシャラフ大統領は、メディアのインタビューに答え、もしインドとパキスタンがカシミールを非軍事化し、その自治を尊重する形で共同管理することに合意するならばカシミールに対する要求を撤回するとの極めて大胆な提案を行い、大きな反響をよんだ。

以上のようにパキスタンとの関係は7月の大規模テロ事件で揺らぎはしたものの、両国とも基本的には和平への動きはかわりない。

胡錦濤中国国家主席のインド訪問

胡錦濤中国国家主席が11月20日から4日間インドを訪問した。訪問前の11月13日に孫玉璽駐印中国大使が、テレビインタビューで北東部国境に位置するアルナーチャル・プラデーシュ州は中国の一部と発言したことが物議を醸す一幕もあったが、訪問は両国関係が緊張をはらみつつも比較的安定していることを示した。両国は訪問中、国境問題の早期解決が両国関係の利益にかなうものであり、「適切なフレームワーク」の下、「パッケージ取り決め」が望ましいと合意した。共同声明では国際的な民生用核協力体制および核不拡散体制の下で両国の核協力を進めること、貿易額を2010年までに400億ドルに引き上げること、定期的な首脳会議の開催、コルカタと広州における領事館の開設、国際河川問題を協議する専門家会議の設立などが発表された。二国間投資および投資奨励協定も締結された。声明では友好関係を「不可逆的」なものとしなければならないとしている。胡主席の訪問が友好関係を進めるものであったことは間違いないが、中国の積極的なインドへの接近は、インドがアメリカや日本と順調に関係を深める状況を睨んで行われていることに注意すべきであろう。

シン首相の日本訪問

1998年の核実験では日本は経済制裁を課し両国関係は冷え込んだが、2001年の同時多発テロを契機に、テロ問題に取り組むためにはインド、パキスタンの協力が必要として経済制裁を解除した。それ以降インドの急速な経済発展への関心もあって日印関係は比較的順調な歩みを見せている。2006年に入ってから、1月3日に麻生外務大臣が小泉首相のフォローアップのためインドを訪れ、日印グローバル・パートナーシップを戦略的観点から促進するため、両国の外務大臣の戦略的対話、経済連携協定(EPA)、情報通信やエネルギー分野における協力、貨物鉄道案件、安全保障対話、軍縮および核の不拡散、国連改革などについて協議した。

また、2月24日には、かねて協議の行われてきた日印租税条約改正に関し、議定書に署名が行われた。改正点は、配当に対する限度税率の引き下げ(15%から10%へ)、利子に対する限度税率の引き下げ(10%[銀行]、15%[その他]から一律

10%へ)、使用料および技術上の役務に対する料金に対する限度税率の引き下げ(20%から10%へ)、みなし外国税額控除の廃止の4点である。同議定書は、6月28日に発効している。

一方、2004年11月に両国首脳はEPAや自由貿易協定の可能性を含め経済関係を包括的に強化するための「日印共同研究会」を立ち上げることに合意したが、2006年7月にその報告書が提出された。両国の産学官がメンバーとなった報告書は両国の経済の補完性、潜在力から見て経済関係は今後大きく進展する可能性があること、そのための適切な枠組みはEPAであり協定を締結するための交渉を開始すべきである等の勧告を行った。このように経済および戦略関係の拡大強化を求める機運が高まるなかで行われたのがシン首相の訪日である。

シン首相は12月13日から16日まで日本を公式訪問した。首相としての訪日は今回が初めてである。シン首相の訪問の目的は上記2点の強化という点に尽きる。両国の意気込みは15日に行われた安倍首相とシン首相の共同声明、「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」を見れば明らかである。骨子は以下のとおりである。

共同声明ではまず、日本とインドをアジアで最も発展した民主主義国およびアジア最大の民主主義国として、両国が共同してアジアと世界の平和と安定に積極的な役割を果たさなければならないとしたうえで、両国関係をさらなる高みへと引き上げるため、「戦略的グローバル・パートナーシップ」の構築を主張した。具体的には、政治、防衛、安全保障における協力に関しては以下の点が確認された。すなわち、毎年、首相会談、外相間の戦略的対話の早期実施、防衛当局間の協力および海上自衛隊とインド海軍の親善訓練を2007年に実施すること、海上保安当局間の協力の継続、日印テロ協議の継続などである。一方、経済パートナーシップ構築のためとしては、EPA交渉を速やかに開始すること、ODAの重要性の確認、日本企業の対印投資促進のためのインフラ整備やインド製造業の強化のための人材育成等を内容とする「経済パートナーシップ・イニシアティブ」の立ち上げ、インド幹線貨物鉄道輸送力強化やインド情報技術大学への協力、日本企業の投資拡大、日印両国のビジネスリーダーから構成される「ビジネスリーダーズ・フォーラム」の立ち上げ、ハイテク貿易の円滑化、閣僚級の日印エネルギー対話の開始などが確認された。共同声明ではこの他に、国民交流、地域的・国際的協力などを推進していくこと等が述べられた。

これらが実施されれば戦略的、経済的協力関係のレベルアップとなることは間

違いはない。ただし、地域的・国際的協力に関しては両国間の立場の違いも明らかになった。それは核問題に関するものである。両国は、核拡散の抑止に向けて協力する決意を表明し核兵器のない世界の実現という共通の目標を持つとしているが、朝鮮民主主義人民共和国の核実験に関しては「深刻な懸念」という表現にとどまっている。インドとしては同じく核実験を行った国として厳しい態度はとれないという事情がある。また、インドとアメリカの民生用核協力に関して、「国際的な民生用原子力協力は、適切な IAEA 保障措置の下、建設的アプローチによって促進されるべき」としつつ、「インドに関する国際的な民生用原子力協力の枠組みにつき議論を継続」としてインドの民生用核協力への日本の容認は表明されていない。シン首相は国会で同15日に演説を行い日本側の理解を求めたが日本は公式には容認の態度を見せていない。

今回の訪日ではカマル・ナート商工大臣のほか、インド工業連盟(CII)、インド商工会議所連合会(FICCI)、全インド商工会議所連盟(Assocham)など主要経済団体からなる大型経済ミッションが同行した。カマル・ナート商工大臣は甘利経済産業大臣と13日に会談し、「日印政策対話」の閣僚級会議の創設、「デリー・ムンバイ間産業大動脈」構想に関する研究タスク・フォースの創設に合意した。また15日には日本商工会議所、日印経済委員会、日本貿易振興機構、インド大使館の共催で「インド投資セミナー」が開催され、両国経済界要人の交流が行われた。

なお両国首脳の合意で2007年は日印交流年とされ、文化交流など各種事業が行われることとなった。(近藤)

南アジア、ASEAN との自由貿易協定

2006年1月に、SAARC加盟7カ国(インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディブ)による包括的経済連携として、SAFTA が正式に発効した。同協定に基づき、7月1日から貿易自由化プログラムが開始されている。2007年末までに、一部の例外品目を除き、インド、パキスタン、スリランカは関税率を原則20%以下に、その他諸国は関税率を原則30%以下に引き下げる計画である。

他方、2003年10月9日に締結した ASEAN との自由貿易協定の枠組み協定については、関税引き下げの実施が遅れている。当初、2006年1月から一部の例外品目を除き関税引き下げを開始し、2011年までには関税を撤廃するとされていた。しかし、センシティブ品目や原産地規制に関し交渉が難航しており、関税の引き

下げは先送りされている。

(島根)

2007年の課題

2007年も UPA 政権の安定性は左翼政党との関係が鍵となる。両者間には公企業の民営化、海外直接投資、労働関連諸法の改正などで大きな隔たりが依然として存在し改革は制約を受けよう。ただ西ベンガル、ケーララの左翼州政権も改革への方向性は明らかで左翼政党の制約は低くなる可能性もある。内政では2月からのパンジャブや UP などの州議会選挙が UPA 政権の残りの任期を占うものとして注目される。他に問題となりそうなのはムスリムの社会的経済的地位向上のための施策である。UPA 政権はなんらかの施策を行うことになろうが、それは BJP に格好の攻撃材料を与えることにもなりかねない。その点では JK 州の動向、特に治安も重要である。JK 州はパキスタンとの関係からも重要で、複合的対話の核心として両国の和平プロセスの鍵を握っている。グローバルな国際関係ではインドが国際的な民生用原子力協力体制から最終的に協力を得ることができるのが焦点となろう。アメリカの協力が既に得られた以上、IAEA、NSG も協力体制の整備へ動き出すものと思われるが不確定要素は残る。

インド経済の課題は、短期的には現在の景気拡大を持続しつつ物価上昇を抑制すること、中長期的には財政赤字の改善を実現しつつ貧困問題に対して実効ある施策を講じることに集約できる。いずれの点もトレードオフに陥りかねない難しい課題であり、政策当局には慎重な舵取りが要求される。2006/07年度までに景気拡大を軌道にのせ、財政赤字問題にも改善が見られたという好機を捉えて、2007/08年度には物価上昇抑制、貧困問題への対応の面で本格的な取り組みを期待したい。

(近藤：地域研究センター研究グループ長)

(島根：在ニューデリー海外派遣員)

1月2日▶オリッサ州カリंगा・ナガルでタタ製鉄所建設に反対する部族民12人、警官の銃撃で死亡。

3日▶麻生太郎外相訪印(～4日)。

12日▶統一進歩連合(UPA)と左翼政党の政策協議。公営企業、公務員積立基金、空港近代化などに関して隔たり。

17日▶ニューデリーで印・パ外務次官級会議で「複合的対話」交渉(～18日)。

20日▶インドのアムリトサルとパキスタンのラホールを結ぶバス運行が開始。

▶インド人民党、全国評議会を開催。ラージナート・シンが正式に新総裁就任。

22日▶トヨタ・キロロスカール・モーター社、14日間のロックアウトを解除し生産再開。

▶会議派、ハイデラバードで全国委員会総会を開催(～23日)。

24日▶外国直接投資規制の緩和を閣議決定。小売業で出資比率上限51%の投資を容認など。

26日▶前年のビハール州議会の解散は憲法違反との最高裁判断(24日)を受けて、プタ・シン、ビハール州知事辞任。

27日▶サウジアラビアのアブドゥラー国王来訪。

28日▶カルナータカ州、ダラム・シン政権(会議派、ジャンター・ダル(S)の連合政権)、辞任。

29日▶UPA 政権、本格的な内閣改造。

31日▶中央統計局(CSO)、2004年度の実質GDP成長率を6.9%から7.5%に上方修正。

▶A・カラム大統領、シンガポール、フィリピン、韓国歴訪(～2月9日)。

2月1日▶インド空港公団の組合員、空港の近代化、民営化に反対してストライキ(～4日)。

3日▶カルナータカ州、政権交代。ジャン

ター・ダル(S)の議員の大部分とインド人民党の支持を受けたH・D・クマラスワミ新政権が成立。

6日▶P・ムカルジー国防相、ジャンムー・カシミールの部隊5000人を西ベンガルに移動と発表。

10日▶経済特別区(SEZ)法規則(Special Economic Zones Rules, 2006.内容は具体的要件など)を発表。

16日▶連邦下院の予算国会が召集される(～3月22日)。

18日▶インド・ラージャスターン州ムナバオとパキスタン・シンド州コクラパルを結ぶ鉄道が41年ぶりに再開。

19日▶シラク・フランス大統領来訪(～21日)。

24日▶政府、2006年度鉄道予算案を国会に上程。旅客運賃、貨物料金とも据え置き。

▶日印租税条約改正に関する議定書に署名行われる。

25日▶ジャンムー・カシミールに関する円卓会議を開催。

27日▶政府、『経済白書2005/2006』を発表。

28日▶P・チダムバラム財務相、2006年度予算案を国会に提出。

3月1日▶ブッシュ・アメリカ大統領来訪(～3日)。共同声明(2日)で核協力合意を発表。22の原子力施設のうち、国際的査察の対象となりうる民生用施設を14と発表。ムスリム団体や左翼政党など、ブッシュ大統領の来訪に対して抗議集会。

2日▶エルバラダイ国際原子力機関(IAEA)事務局長、民生用核協力によってインドが核拡散防止体制の協力者となりうると歓迎。

3日▶2002年2月のグジャラート暴動の引

き金となったゴードラの列車火災事件を調査したU・C・パネルジー調査委員会、最終報告書を提出。火災は事故であると断定。

5日▶Howard・オーストラリア首相訪印(～8日)。

7日▶ウツタル・プラデーシュ州ヴァラナシーのヒンドゥー寺院と鉄道駅でイスラム過激派のテロと見られる爆破事件。死者21人。

17日▶SEZ 認可委員会、既認可案件を含む148件を認可。

20日▶政府とインド準備銀行(RBI)、資本勘定におけるルピーの交換性を拡大する方針を発表。RBI、専門委員会を任命。

▶カレダ・ジア・バングラデシュ首相来訪(～22日)。

23日▶ソニア・ガンディー会議派総裁、議員の兼職禁止問題に関して、連邦下院議員と国家諮問会議議長から辞任。

4月5日▶アルジュン・シン人的資源開発大臣、「その他後進階級」に対する27%の留保枠を中央政府の管轄する教育機関まで広げると発表。これに反対する学生、教員がデリーなどで抗議行動。混乱は5月まで続く。

6日▶インド人民党、示威行進「国家防衛行進」を開始(～5月3日)。

7日▶カマル・ナート商工相、2006年度外国貿易政策を発表。

17日▶商工省、海外直接投資政策を発表。

18日▶RBI、2006年度金融政策を発表。

19日▶シン首相の特使、カラン・シンが、政局が混乱するネパールを訪問。国王、政党関係者と面会。

22日▶インド人民党のP・マハジャン幹事長が実弟によって銃撃される。5月3日に死去。

▶シン首相、ドイツ、ウズベキスタン歴訪(～26日)。

30日▶元インド人民党のウマー・バーラティ前マディヤ・プラデーシュ州首相、新党「インド人民の力党」結成。

5月1日▶ジャンムーでテロにより35人以上が死亡。

11日▶ケーララ州、西ベンガル州、タミル・ナードゥ州、アッサム州、ボンダイチェリ連邦直轄領各議会選挙、およびその他の補欠選挙一斉開票。ウツタル・プラデーシュ州ラエ・パレリー連邦下院選挙区でソニア会議派総裁再選。

24日▶ジャンムー・カシミールに関する2回目の円卓会議を開催。

6月6日▶ネパールのG・P・コイララ首相来訪(～9日)。インド政府、経済援助およびネパール政府とネパール共産党毛沢東主義派の和平協議支援を表明。

9日▶政府、鉄鉱石の年間輸出量を半減すると決定。主な輸出先は日本と韓国。

13日▶左翼政党など、UPA 政権の石油製品小売価格の引き上げ(6月5日)に反対して各地で抗議行動。

14日▶カマル・ナート商工相が来日。

15日▶UPA と左翼政党の間で政策調整委員会が開かれる。左翼政党、政権を批判。

20日▶インドのジャンムー・カシミール州プーンチからパキスタンのラワラコートのバス運行開始。

28日▶日印租税条約改正が発効。

7月1日▶RBI、対外商業借入、貿易信用に関する主要な通達(Master Circular)を発表。

6日▶シン政権、UPA 構成党のタミル・ナードゥ州ドラヴィダ進歩連盟に配慮し、同州のネイヴェリー亜炭公社株式10%の売却を棚上げ。

▶チベットとシッキムを結ぶナトゥ・ラ峠が国境貿易再開のため44年ぶりに開放。

9日▶中距離弾道ミサイル「アグニⅢ」発射実験失敗。

10日▶静止衛星打ち上げ用ロケット「GSLV」, 打ち上げに失敗。

11日▶ジャンムー・カシミールの州都スリナガルで過激派の犯行と見られるテロによりバスが爆破され, 8人死亡。

▶ムンバイ同時列車爆破事件。187人死亡。

15日▶インド, パキスタンとの外務次官級協議を一方的に延期。

16日▶シン首相, サンクトペテルブルクのG8首脳会議に出席(～18日)。

17日▶チャッティスガル州で極左過激派のインド共産党(毛沢東主義派), 親政府系の避難民を襲撃。死者40人以上。

24日▶国会のモンスーン会期開始(～8月25日)。

31日▶ルビー交換性拡大に関する専門委員会, RBIに報告書を提出。

8月12日▶各地でモンスーンによる洪水被害。シン首相, 被災地を視察。

18日▶インド・ASEAN間のFTA交渉において, インド側がネガティブリストを850品目から560品目に削減。

▶大統領, 議員が利害関係のある公職を兼任することを禁止する法案を承認。

23日▶SEZに関する, 権限を付与された大臣分科会(empowered group of ministers, eGOM), SEZ数の上限撤廃を発表。

9月1日▶RBI, ルビーの交換性拡大に関する特別研究会を設置。

7日▶中央政府職員の時給手当5%引き上げなどを閣議決定。

▶インド人民党全国執行委員会開催(～9日)。

▶中央政府人的資源開発省の指導により, 国民歌「ヴァンデー・マターラム」を公立学

校で斉唱。一部から反発。

8日▶西部マハーラーシュトラ州の都市マレガオンで爆弾テロ。31人死亡。

10日▶シン首相, ブラジル, およびキューバでの非同盟諸国首脳会議歴訪(～18日)。ハバナでパキスタンのムシャラフ大統領と会談し, 複合的対話の早期再開で合意(16日)。

18日▶ジャールカンド州での国民民主連合政権分裂・崩壊を受けて, UPA支援のM・コーダが州首相に就任。議会で信任される(20日)。

23日▶テランガーナ民族会議, 会議派の対応を不満として, UPAから脱退。

▶会議派, 州首相会議を開催。ソニア総裁, シン政権を擁護しつつ農地のSEZへの転用は慎重に, との意見表明。

29日▶CSO, 2006年度第1四半期の実質GDP成長率を8.9%と発表。

30日▶シン首相, 南アフリカ訪問(～10月3日)。

10月3日▶商工省, 通信事業への外国側出資比率上限を2007年1月に引き上げると発表。

9日▶シン首相, イギリス, フィンランド歴訪(～14日)。シン首相, ロンドンでのブレア首相との会見で北朝鮮による核実験に触れ, 核不拡散体制が浸食されることはインドの利益にならないと述べる(10日)。

10日▶児童労働禁止法を改正し, 児童労働を禁止する分野を拡大。

16日▶情報技術法(Information Technology Act, 2000)の改正を閣議で承認。

18日▶計画委員会, 第11次5カ年計画(2007～2011年度)のアプローチ・ペーパーを承認。

30日▶デリーで市当局の違法商業施設の封印と取り壊しに抗議し, 商人らがゼネスト(～11月1日)。

31日▶RBI, 2006年度金融政策の中間レ

ビューを発表。

11月4日▶シン首相、IT関連217品目の関税を撤廃予定と発言。

14日▶インド・パキスタン外務次官級会議開催。

19日▶短距離弾道ミサイル「プリトビⅡ」発射実験。同ミサイルを使った迎撃実験も実施(27日)。

20日▶胡錦濤中国国家主席来訪(～23日)。

25日▶マヒンダ・ラージャパクセ・スリランカ大統領来訪(～29日)。

29日▶政府、燃料価格の引き下げを発表。引き下げ幅は石油が1㊦当たり2㊦など。

▶連邦石炭省大臣シブ・ソレン、殺人罪で有罪判決を受け辞任。

30日▶インドにおけるムスリムの社会的、経済的、教育的状況を調査した「サチャル」委員会報告、国会に上程。

▶カーンプルでアンベードカル博士の彫像が汚されたことがきっかけとなり、マハーラーシュトラの非差別民が暴動。

▶インド政府、ネパール共産党毛沢東主義派指導者2人を釈放。

12月7日▶国会でウッタランチャル州の名称をウッタラカンド州に改名する法律が可決。

2007年1月1日より発効。

8日▶RBI、預金準備率(CRR)を2段階で5.0%から5.5%に引き上げると発表。

9日▶国家開発評議会、第11次計画へのアプローチ案を承認。農業を最重要視し、9%の成長を求める。

13日▶シン首相、日本公式訪問(～16日)。日印間の戦略的かつグローバルなパートナーシップを確認。ナート商工相率いる経済ミッション訪日し、「インド投資セミナー」を開催(15日)。

18日▶中央政府の補助金を受けている高等教育機関の入学で「その後進階級」出身者に27%の留保枠を認める法案、国会通過(2007年1月4日に大統領、裁可)。

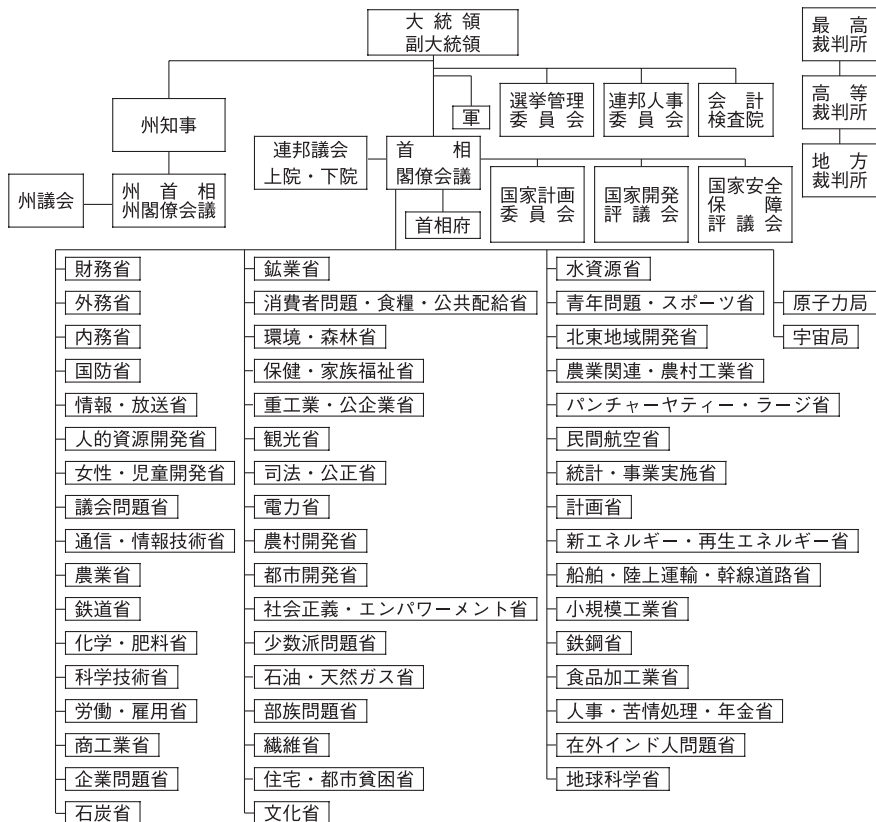
▶指定部族およびその他伝統的森林居住民に森林で生活する権利を認める法案、国会通過。

▶アメリカ・インド原子力平和協力法がアメリカ議会でブッシュ大統領の署名を受けて成立。

27日▶商工省、貿易に関し2006年末のレビューを発表。輸出が年間で1000億㊦を超過。

28日▶超大型発電事業の入札に関し、2件について初の落札者決定。

① 国家機構図(2006年12月現在)



② 連邦政府主要人名簿(2006年12月現在)

大統領	A. P. J. Abdul Kalam	下院議長	Somnath Chatterjee (CPI (M))
副大統領	Bhairon Singh Shekhawat	司法	
法務総裁	Milon K. Banerjee	最高裁長官	K. G. Balakrishnan
議会		国軍	
上院議長	Bhairon Singh Shekhawat	陸軍参謀長	Joginder Jaswant Singh

海軍参謀長 Suresh Mehta
空軍参謀長 Shashindra Pal Tyagi

その他主要政府機関

中央捜査局長 Vijay Shanker
中央情報委員会委員長 Wajahat Habibullah
中央汚職取締委員会委員長 Pratyush Sinha
会計検査院長 Vijayendra N. Kaul
選挙管理委員長 N. Gopalaswami
国家女性委員会委員長 Girija Vyas
国家人口委員会委員長 Manmohan Singh
国家人権委員会委員長 Shivraj V. Patil
主席科学顧問官 R. Chidambaram
国家計画委員会委員長 Manmohan Singh
通信規制委員会委員長 Nripendra Misra
連邦人事委員会委員長 Gurbachan Jagat

③ 統一進歩連合内閣閣僚名簿

閣内大臣

Manmohan Singh (INC) 首相
(兼：人事・苦情処理・年金，計画，
石炭，原子力局，宇宙局)
Pranab Mukherjee (INC) 外務
Arjun Singh (INC) 人的資源開発
Sharad Pawar (NCP)
農業，消費者問題・食糧・公共配給
Lalu Prasad (RJD) 鉄道
A. K. Antony (INC) 国防
Shivraj V. Patil (INC) 内務
A. R. Antulay (INC) 少数派問題
Sushilkumar Shinde (INC) 電力
Ram Vilas Paswan (LJNSP)
化学・肥料，鉄鋼
S. Jaipal Reddy (INC) 都市開発
Sish Ram Ola (INC) 鉱業
P. Chidambaram (INC) 財務

Mahavir Prasad (INC)
小規模工業，農業関連・農村工業
P. R. Kyndiah (INC) 部族問題
T. R. Baalu (DMK)
船舶・陸上運輸・幹線道路
Shankersinh Vaghela (INC) 繊維
Vayalar Ravi (INC) 在外インド人問題
Kamal Nath (INC) 商工業
H. R. Bhardwaj (INC) 司法・公正
Sontosh Mohan Dev (INC)
重工業・公企業
Saif-ud-din Soz (INC) 水資源
Raghuvansh Prasad Singh (RJD)
農村開発
Priyaranjan Dasmuni (INC)
情報・放送，議会問題
Mani Shankar Aiyar (INC)
パンチャーヤティール・ラージ，
青年問題・スポーツ，北東地域開発
Meira Kumar (INC)
社会正義・エンパワーメント
Murlil Deora (INC) 石油・天然ガス
Ambika Soni (INC) 観光，文化
A. Raja (DMK) 環境・森林
Dayanidhi Maran (DMK) 通信・情報技術
Anbumani Ramdoss (PMK)
保健・家族福祉
Kapil Sibal (INC) 科学技術，地球科学
Prem Chand Gupta (RJD) 企業問題
国務大臣(単独で省を担当)
Oscar Fernandes (INC) 労働・雇用
Renuka Chowdhury (INC) 女性・児童開発
Subodh Kant Sahay (INC) 食品加工業
Vilas Muttemwar (INC)
新エネルギー・再生エネルギー
Kumari Selja (INC) 住宅・都市貧困

- Praful Patel (NCP) 民間航空
 G. K. Vasani (INC) 統計・事業実施
- 国務大臣
- E. Ahammed (MLKSC) 外務
 Suresh Pachouri (INC) 人事・苦情処理・年金, 議会問題
 B. K. Handique (INC) 化学・肥料, 議会問題
 Panabaka Lakshmi (INC) 保健・家族福祉
 Dasari Narayan Rao (INC) 石炭
 Shakeel Ahmad (INC) 通信・情報技術
 Rao Inderjit Singh (INC) 国防
 Naranbhai Rathwa (INC) 鉄道
 K. H. Muniappa (INC) 船舶・陸上運輸・幹線道路
 M. V. Rajasekharan (INC) 計画
 Kantilal Bhuria (INC) 農業, 消費者問題・食糧・公共配給
 Manikrao Gavit (INC) 内務
 Shriprakash Jaiswal (INC) 内務
 Prithviraj Chavan (INC) 首相府
 Taslimuddin (RJD) 農業, 消費者問題・食糧・公共配給
 Suryakanta Patil (NCP) 農村開発, 議会問題
 Md. Ali Ashraf Fatmi (RJD) 人的資源開発
 R. Velu (PMK) 鉄道
 S. S. Palanimanickam (DMK) 財務
 S. Regupathy (DMK) 内務
 K. Venkatapathy (DMK) 司法・公正
 Subbulakshmi Jagadeesan (DMK) 社会正義・エンパワーメント
 E. V. K. S. Elangovan (INC) 繊維
 Kanti Singh (RJD) 重工業 (重工業・公企業省)
- Namo Narain Meena (INC) 環境・森林
 Jay Prakash Narayan Yadav (RJD) 水資源
 Akhilesh Prasad Singh (RJD) 農業, 消費者問題・食糧・公共配給
 Pawan Kumar Bansal (INC) 財務
 Anand Sharma (INC) 外務
 Ajay Maken (INC) 都市開発
 Dinsha J. Patel (INC) 石油・天然
 M. M. Pallam Raju (INC) 国防
 T. Subbarami Reddy (INC) 鋁業
 Akhilesh Das (INC) 鉄鋼
 Ashwani Kumar (INC) 工業政策・育成 (商工業省)
 Jairam Ramesh (INC) 商業 (商工業省)
 Chandra Sekhar Sahu (INC) 農村開発
 D. Purandeswari (INC) 人的資源開発
 M. H. Ambareesh (INC) 情報・放送
- (注) カッコ内は以下の政党名略称。CPI(M) : Communist Party of India (Marxist), DMK : Dravida Munnetra Kazhagam, INC : Indian National Congress, LJNSP : Lok Jan Shakti Party, MLKS : Muslim League Kerala State Committee, NCP : Nationalist Congress Party, PMK : Pattali Makkal Katchi, RJD : Rashtriya Janata Dal
- (出所) A Gateway to Government of India Info over the web (<http://indiaimage.nic.in/>), Government of India website (<http://goirectory.nic.in/>), List of Council of Ministers website (<http://cabsec.nic.in/coumin.htm>).

1 基礎統計

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
人口(100万人)	1,037	1,055	1,073	1,090	1,112	...
組織部門就業人口(100万人) ¹⁾	27.790	27.205	27.001	26.443
出生率(1000人当たり)	25.0	24.8	24.1	23.8
食糧穀物生産(100万トン)	212.9	174.8	213.2	198.4	208.3	...
消費者物価上昇率(%)	4.3	4.1	3.7	4.0	4.2	6.6 ³⁾
為替レート(1ドル=ルピー) ²⁾	47.186	48.610	46.583	45.316	44.100	45.307

(注) 1) 政府部門と、雇用者数10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。2) 年平均値。3) 4～12月の値。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2005-2006*, および2006-2007; IMF, *International Financial Statistics February 2007*.

2 生産・物価指数

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07
鉱工業生産指数(1993年度=100)	167.0	176.6	189.0	204.8	221.5	239.0
農業生産指数(1981年度=100)	178.8	150.4	182.8	176.9	189.3	...
卸売物価指数(1993年度=100)	161.3	166.8	175.9	187.2	195.5	205.1
消費者物価指数(1982年度=100)	463	482	500	520	542	575.0

(出所) Government of India, *Economic Survey 2006-2007*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Quick Estimates of Index of Industrial Production and Use-based Index (Base 1993-94=100) for the month of December 2006*.

3 国民所得統計

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06 ¹⁾	2006/07 ²⁾
国内総生産(GDP, 10億ルピー)						
名目	21,001.87	22,653.04	25,494.18	28,559.33	32,509.32	...
実質(1999年度価格)	19,729.12	20,477.33	22,225.91	23,896.60	26,045.32	...
実質GDP成長率(%)	5.8	3.8	8.5	7.0	9.0	9.2
1人当たり純国民生産(ルピー)						
名目	17,800	18,899	20,936	22,946	25,716	29,069
実質(1999年度価格)	16,762	17,075	18,263	19,297	20,734	22,379
総国内資本形成(GDP比, %)	22.9	25.2	28.0	31.5	33.8	...
総国内貯蓄率(GDP比, %)	23.5	26.4	29.7	31.1	32.4	...

(注) 1) 速報値。2) 予測値。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2006-2007*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Estimates of GDP and Other Aggregates at Current Prices-1999-2000 series*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Advanced Estimates of National Income 2006-07*.

4 国民総生産の産業別内訳(名目価格)

(単位: 1,000万ルピー)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06 ¹⁾	2006/07 ²⁾
農林漁業	487,063	472,679	533,642	536,629	595,058	652,403
製造業	47,871	62,742	63,882	84,464	90,482	104,403
電力・ガス・水道	315,314	346,029	388,549	453,603	519,746	598,079
建設	47,482	54,531	56,675	60,607	65,979	72,755
貿易・ホテル・運輸・通信	120,865	135,172	156,806	185,669	222,110	254,952
金融・保険・不動産	477,836	527,569	610,239	714,547	824,936	961,783
行政・国防・その他	293,035	332,115	375,606	413,129	464,493	540,247
国内総生産(GDP)	310,721	334,466	364,019	407,285	468,128	532,843
	2,100,187	2,265,304	2,549,418	2,855,933	3,250,932	3,717,465

(注) 1) 速報値。2) 予測値。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Estimates of GDP and Other Aggregates at Current Prices-1999-2000 series*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Advanced Estimates of National Income 2006-07*.

5 国際収支

(単位:100万ドル)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07(4-9月期)
経常収支	3,400	6,345	14,083	-2,470	-9,186	-11,683
貿易収支	-11,574	-10,690	-13,718	-33,702	-51,841	-35,141
輸出	44,703	53,774	66,285	85,206	105,152	60,550
輸入	56,277	64,464	80,003	118,908	156,993	95,691
サービス収支	14,974	17,035	27,801	31,232	42,655	23,458
資本収支	8,357	10,640	17,338	28,629	24,238	20,329
総合収支	11,757	16,985	31,421	26,159	15,052	8,646
金融勘定	-11,757	-16,985	-31,421	-26,159	-15,052	-8,646
外貨準備増減(増<->,減<+>)	-11,757	-16,985	-31,421	-26,159	-15,052	-8,646

(出所) Government of India, *Economic Survey 2006-2007*.

6 国・地域別貿易

(単位:100万ドル)

	2004/05		2005/06		2006/07(4~9月)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	19,673.5	25,621.4	24,716.5	30,145.5	13,475.3	17,035.3
E U以外のヨーロッパ	18,118.3	19,115.7	22,948.4	22,841.4	12,608.6	12,657.2
東ヨーロッパ	1,381.8	6,312.7	1,614.0	6,993.0	755.0	4,221.7
C I S・バルト諸国	173.4	193.0	154.2	311.0	111.6	156.5
アジア	1,094.2	1,960.2	1,237.8	2,886.7	692.7	1,516.4
南アジア	41,347.5	40,362.2	49,776.3	50,155.3	30,883.2	54,302.7
その他の	4,606.1	997.2	5,495.3	1,397.3	3,312.6	766.3
中	36,741.3	39,365.0	44,281.0	48,758.0	27,570.6	53,536.4
日	5,615.9	7,098.0	6,721.2	10,739.5	3,445.5	7,996.4
アフリカ	2,127.9	3,235.1	2,458.7	3,552.5	1,230.1	2,144.9
アフリカ	4,218.2	3,354.4	5,584.2	3,875.1	4,133.0	6,136.0
北米	16,793.3	9,831.9	21,168.2	11,082.5	11,977.3	8,016.6
ラテンアメリカ諸国	14,632.6	7,777.1	18,212.2	8,673.0	9,966.2	5,598.3
合計	13,765.7	7,001.4	17,203.5	7,778.0	9,392.7	5,024.2
合計	2,160.7	2,054.8	2,956.0	2,409.4	2,011.1	2,418.3
合計	83,535.9	111,517.4	102,725.1	142,416.3	61,246.9	87,339.9

(出所) 表5に同じ。

7 中央政府財政

(単位:1,000万ルピー)

	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07(修正予算)	2007/08(予算)
歳入(1) = (2) + (5)	471,368	505,791	506,123	581,637	680,521
経常歳入(2) = (3) + (4)	263,878	300,904	347,462	423,331	486,422
税収(3)	186,982	225,804	270,264	345,971	403,872
非税収(4)	76,896	75,100	77,198	77,360	82,550
資本収入(5) = (6) + (7) + (8)	207,490	204,887	158,661	158,306	194,099
貸付回収(6)	67,265	61,565	10,645	5,450	1,500
その他の収入(7)	16,953	4,091	1,581	528	41,651
借入(8)	123,272	139,231	146,435	152,328	150,948
歳出(9) = (10) + (11)	471,368	505,791	506,113	581,637	680,521
非開発支出(10)	349,088	368,404	365,485	408,907	475,421
開発支出(11)	122,280	137,387	140,638	172,730	205,100
財政収支(12) = (2) + (6) + (7) - (9)	-123,272	-139,231	-146,435	-152,328	-150,948

(出所) Government of India, *Union Budget 2006-2007*; 同, *Union Budget 2007-2008*.